

令和6年度一般会計予算、令和6年度特別会計予算及び令和6年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議

令和6年3月2日
国民民主党・無所属クラブ

編成替えの概要

①所得税減税

- 政府案に連動した税制の見直しのうち、所得税減税に関しては物価上昇率や名目賃金上昇率等を考慮し、基礎控除・給与所得控除等の額を引き上げる等、国民民主党案に修正する。

②エネルギー価格高騰対策・ガソリン減税

- ガソリンや軽油価格については燃料油価格激変緩和補助金ではなく、トリガー一条項の凍結を解除するとともに、「暫定税率」・「二重課税」を見直すことで、5月以降の値下げを継続する。
- 再エネ賦課金の一時徴収停止により電気代の負担軽減を図る。また、ガス、灯油等の燃料費の負担軽減を図る。
- 令和6年5月以降の対策に関する予算及び地方税収の減収に対応する予算を確保する。

③消費税減税・インボイス廃止

- 安定的に賃金上昇率が物価上昇率より2%上回る状況の実現・維持に向けて、当分の間の措置として消費税率を10%から単一税率の5%へ引き下げつつ、インボイスも廃止する。

④法人税(投資)減税

- 投資額以上の償却を認める「ハイパー償却税制」導入や少額減価償却資産特例の上限額の引上げを行う。また、生産に比例し減税する制度を導入することにより、企業の国内生産基盤の強化とともに生産性向上を促す。

⑤賃上げ促進税制の拡充

- 税額控除額の引上げ、価格転嫁等の取引条件を改善した企業等への適用拡大を行うとともに、赤字法人も対象となるよう減税項目を法人事業税・固定資産税・消費税に拡大する。

⑥農林水産業支援

- 農林水産業関連の物価高騰対策、価格転嫁支援、所得補償(食料安全保障基礎支払い)を行う。

⑦年少扶養控除の復活、所得制限撤廃

- 政府が検討するこども・子育て支援金制度を見直すとともに、教育国債を財源とした子育て支援策を拡充する。子育てにかかる経済的負担を軽減するた

めにも、各種子育て支援制度の所得制限撤廃と拡充、年少扶養控除の復活を行う。

⑧被災者生活再建支援

○被災者生活再建支援金を拡充し、最高額を300万円から600万円に倍増し、国庫補助率を引き上げる。これにより、石川県全域、富山県及び新潟県を含めた全ての被災者が対象となる。

⑩公定価格見直し・医薬品の安定供給

○医薬品は公定価格が決まっており、メーカー等が原材料の高騰を価格に転嫁できない状況である。そのため、毎年改定については是非を含め抜本的に見直す。また、医薬品の安定供給確保も図る。

⑩歳入・歳出の見直し

○GDP成長率等を踏まえると政府が想定するよりも税収の上振れが予想される。そのため、令和6年度税収見積もり69.6兆円については75兆円程度に増額修正を行い、歳入を見直す。

○政府は長期金利の指標となる10年物国債の想定金利を令和6年度予算では1.9%としているが、令和6年度の政府の長期金利見通しが0.8%であることから、想定金利を昨年同水準の1.1%に据え置くことで、利払費を縮減する。

以上